3　入札者に求められる義務等
　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を平成22年５月24日午後４時までに下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒100―0013 東京都千代田区霞が関一丁目４番２号　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートサービス部門総務管理部（式紙調達担当）担当　横川　　浩　電話03―3504―4691
5　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、競りによる入札を行う。
6　Summary
⑴　Contracting entity : Tomohisa Mase, Senior Managing Executive Officer JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 17,000 pieces of documents preservation boxes 1 and 4 other items
⑷　Delivery period : 25 February 2011
⑸　Delivery place : To be specified later
⑹　Time limit of tender : 16 : 00 PM 24 May 2010
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
⑻　Contact point for the notice : Hiroshi Yokogawa, General Administration Department, Corporate Service Unit, JAPAN POST BANK Co., Ltd. 4―2 Kasumigaseki 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―0013 Japan. TEL 03―3504―4691

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成22年４月１日
　支出負担行為担当官
　　金沢国税局総務部次長　津田　幸治
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　17
1　掲載日
　平成22年３月11日（号外政府調達第47号）
2　変更内容
　４ページ１段目中、２⑶「平成19・20・21年度財務省競争参加資格」を「平成22・23・24年度財務省競争参加資格」に訂正します。

入札公告の取消

平成22年４月１日
　独立行政法人国際交流基金
　　契約担当職　理事　坂戸　　勝
◎調達機関番号　573　◎所在地番号　13
　平成22年２月22日付（号外政府調達第34号・18～19ページ）掲載の入札公告「平成22年度国際交流基金中学高校教員交流事業に係る国内接遇業務及び国際旅行手配業務」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年４月１日
　支出負担行為担当官
　　九州防衛局長　木坂　愼一
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　40
○第１号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　横瀬貯油所㉒試運転場整備工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　長崎県西海市
⑷　工事内容　本工事は、以下の工事等を行うものである。
［横瀬貯油所］（長崎県西海市）
（設備・建築分）
・試運転場新設（平屋建　延べ面積約1,800㎡）
・消音設備新設
・これらに係る建築、電気、機械、通信工事の設計施工一括発注工事
（土木分）
・試運転場新設に係る付帯土木工事一式（屋内外コンクリート舗装面積約1,100㎡ほか）
・上記に係る標準図活用発注方式による詳細図作成業務（設計業務）一式
⑸　工期　平成24年３月20日まで
⑹　使用する主要な資機材　消音施設　一式
⑺　本工事は、基本的な性能要求等に基づき、設計及び施工を一括して発注する「設計・施工一括方式」を採用することから、本一般競争入札における所要の資格要件を有しているほか、提出された設計提案書が適性と認められた者に参加資格を与えるものとする。
⑻　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。
⑼　本工事は、入札時に設計提案書に係る「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の対象工事である。
⑽　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。
⑾　本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
　なお、紙入札方式の承諾に関しては九州防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。
2　競争参加資格
　次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成22年４月１日付九州防衛局長）の示すところにより装備施設本部長から横瀬貯油所㉒試運転場整備工事に係る特定建設工事共同企業体として、資格審査結果通知書を受けた者又は次に掲げる条件をすべて満たす特定建設工事共同企業体以外の有資格者（以下「単体」という。）であること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　装備施設本部長から機械器具設置工事に係る一般競争参加資格の級別の格付を受け、九州防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
⑶　装備施設本部長が算定した機械器具設置工事に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が、1,100点以上であること（代表者以外の構成員も同様とする。）。
⑷　平成７年度以降に工事の元請けとして、消音設備工事一式を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）（ただし、本工事における共同企業体の代表者以外の構成員はこの限りではない。）。
　なお、当該実績が地方防衛局及び地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」という。）（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局（以下「旧防衛施設局等」という。）を含む。）の発注した工事で、平成13年12月25日以降完成したものにあっては、「防衛施設庁において実施する建設工事の請負業者の施工成績評定要領について（通知）」（施本建第220号（ＣＣＰ）。13.12.19）に基づく施工成績評定通知書、又は「工事成績評定要領について（通知）」（経施第4404号。21. 3.31）に基づく工事成績評定通知書の評定点合計（以下において単に「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。